

第2次 田原市行政改革大綱 達成状況

《平成22年度～平成26年度》

平成27年8月

田原市役所 政策推進課

■ 第2次田原市行政改革大綱の概要

① 取組の方向性

- ◆ 第2次大綱では、市役所のスリム化など行政内部の改革のほか、市民が主役となり、市民・団体・事業者等がそれぞれの役割を担って、積極的に行政運営に参加出来る仕組みづくりや、自治体間の連携や事業者・団体など多様な連携を活用した行政サービスの提供を目指して改革に取り組んできました。

② 推進イメージ

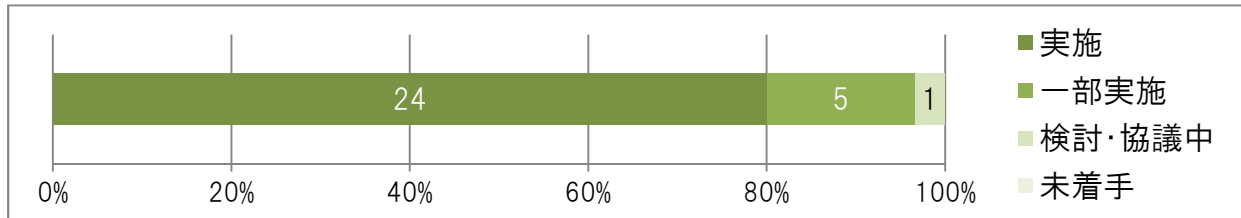


■ 達成状況の総括

- ◆ 改革期間における、全 20 改革項目（30 取組）については、「A：実施（継続含む）」が 24 取組、「B：一部実施」が 5 取組で、全体の 97%は一定の成果が見られます。未着手項目はありませんが、1 取組については、検討中という状況です。
- ◆ 「B：一部実施」のうち、継続して検討が必要な 4 取組及び「C：検討・協議中」の 1 取組については、第 3 次田原市行政改革大綱のアクションプランに引き継いでいます。
- ◆ 各取組の達成状況について、定量化可能な項目については、数値にて改革効果を記載しています。

《判定基準》

A 実施（継続含む）	改革に掲げた取組内容が完了したもの（完了後の継続も含む）
B 一部実施	改革項目・取組内容の一部を改善し、引き続き改革を進めているもの
C 検討・協議中	改革、見直しに向け検討・協議中のもの
D 未着手	実施・検討・協議がされていないもの



(棒グラフ内は取組数)

改革項目	進捗状況					3次大綱 へ引継ぎ
	取組数	A	B	C	D	
1 定員適正化の推進	1		1			○
2 宅地分譲業務等外部委託の推進	1		1			
3 基幹系電算業務外部委託の推進	1	1				
4 公共工事コスト縮減の推進	1	1				
5 公有財産の利活用	2	2				
6 財源確保の推進	2	2				
7 収納環境の整備	3	3				
8 社会教育施設の管理運営方法の見直し	1		1			○
9 市営住宅の管理運営方法の見直し	1	1				
10 外郭団体・関係団体の見直し	2	1	1			○
11 保育所の適正化	2	2				
12 小中学校の規模適正化	1	1				
13 給食方式の統一	1	1				
14 ぐるりんバスの路線見直し	2	2				
15 ライフランド巡回バスのあり方の検討	1	1				
16 窓口サービス向上策の検討	3	2	1			○
17 公共施設のあり方の検討	2	2				
18 リサイクルプラザのあり方の検討	1	1				
19 家庭系一般搬入ごみの有料化	1			1		○
20 補助金の見直し	1	1				
計	30	24	5	1	0	5
進捗率		80.0%	16.7%	3.3%	0%	

■ 個別項目の達成状況

市役所内部の改革

A 市役所のスリム化

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	達成状況等
1	定員適正化の推進	定員適正化計画の見直し・進行管理	人事課	B	<p>*10 か年 (H17-H26) の期間で適正化を実施。 (基準数) 一般職員 828 人 (H17. 4. 1) (目標数) 一般職員 657 人 (H27. 4. 1) (現状数) 一般職員 666 人 (H27. 4. 1)</p> <p>*平成 27 年度に新たな定員適正化計画の策定を行う。</p> <p>*関連の削減成果 ※対 H17 比 (一般職員数) ▲162 人 (H27. 4. 1) (人件費総額) ▲831, 569 千円 (H26 決算)</p>
2	宅地分譲業務等外部委託の推進	外部委託・販売等検討組織の設置	建築課	B	<p>(グリーンタウン大久保)</p> <p>*住宅メーカーへのブロック販売のあっせん紹介。</p> <p>*平成 25 年度、メーカー販売を実施。 (夕陽が浜)</p> <p>*不動産会社とのあっせん手数料の協定実施。</p>
3	基幹系電算業務外部委託の推進	システム運用業務の外部委託の拡大	総務課	A	<p>*平成 22 年度、大量印刷物の印刷・裁断・封入を外部委託へ移行。</p> <p>*平成 23 年度、基幹系システムを変更。</p> <p>*関連の削減効果 (担当課分) (電算担当職員) ▲2 人 (H21⇒H26) (経費) ▲19, 406 千円 (H17 対 H26 の比較)</p>

B 健全な財政の確立

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	達成状況等
4	公共工事コスト削減の推進	新・公共工事コスト削減計画の策定	契約検査課	A	<p>*平成 22 年度、田原市公共事業コスト構造改善プログラム (H23-H27) を策定し運用中。</p> <p>*関連の削減効果 (工事費) 平均▲4. 1%、累計▲581, 410 千円 (H23-H26)</p>
5	公有財産の利活用	公有財産台帳の充実	財政課	A	<p>*平成 20 年度決算からの財務諸表の作成にあたり、固定資産台帳を整備し、市の最新資産状況を継続して更新。</p>
		利活用方針の策定及び推進	財政課 政策推進課	A	<p>*平成 22 年度、市有財産のあり方及び利活用に関する基本方針を策定し、未利用財産の売却を実施。</p> <p>*売却実績 (H23-H26) 計 185, 456, 080 円</p>

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	達成状況等
6	財源確保の推進	市民公募債の導入	財政課	A	*検討の結果、当面実施しないこととした。
		新たな広告媒体の活用	財政課	A	*平成 23 年度、田原市広告取扱要綱等を策定し、以降、掲載可能媒体で広告を募集中。 *広告収入 1,477,000 円 (H23) 2,685,500 円 (H24) 2,205,000 円 (H25) 2,025,640 円 (H26)
7	収納環境の整備	口座振替の推進	税務課	A	*各税の納税通知書発送時に、口座振替 P R 用の資料を同封。また、窓口納付時においても、P R 用の資料を渡して推進を図っている。 *加入 75.2% (H24) 74.6% (H25) 74.2% (H26)
		コンビニ収納の導入	税務課	A	*平成 24 年 4 月から実施。 *利用件数 25,553 件 (H25) 29,053 件 (H26)
		東三河滞納整理機構の設立	収納推進課	A	*平成 23 年 4 月 1 日に設立し、市税の滞納整理業務等を実施中。 *平成 27 年度も継続。(平成 28 年度から広域連合へ移行) *滞納繰越額 590,451 千円 (H22) ⇒600,363 千円 (H26)

C 事務の効率化

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	達成状況等
8	社会教育施設の管理運営方法の見直し	施設管理運営業務の外部委託の検討	文化生涯学習課 スポーツ課	B	*指定管理制度の導入、管理運営方法の検討の中で、平成 25 年度から赤羽根文化会館の一部休館（農業者トレーニングセンター）を実施。 *他施設についても公共施設適正化の動向を見据え検討を行った。 *内容 ①指定管理者制度を導入した場合の経費積算検討 ②施設区分の検討③指定管理代行業者の洗い出し
9	市営住宅の管理運営方法の見直し	住宅管理業務の外部委託の検討	建築課	A	*県公社から、管理代行は行わないとの回答あり。 *外部委託導入自治体や、民間会社への聞き取りで、コスト面及び事務処理面の問題や、責任の所在が不明瞭となる可能性があったため、検討の結果現行を維持。

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	達成状況等
10	外郭団体・関係団体の見直し	社会福祉協議会の自立支援	地域福祉課	A	<ul style="list-style-type: none"> *平成24年度に策定した基盤強化計画に基づき、事業実施、自主財源の確保に努めている。 *自主事業収入 248,799千円(H22)⇒264,689千円(H26決算) *派遣職員数 5人(H22)⇒4人(H26)
		観光協会の自立支援	商工観光課	B	<ul style="list-style-type: none"> *平成23年6月30日、渥美半島観光ビューローを設立し、民間主導の体制を構築。 *専任職員・民間企業からの派遣職員等の採用によりビューロー支援担当の市職員2人減(H25-H26) *会員数 137人(H22)⇒199人(H26) *自主財源収入 2,325千円(H22)⇒4,892千円(H26) *自主財源収入の向上、事務局の継続性強化が課題となっており、継続して検討を実施。

市民サービスの再構築

D サービス体制の見直し

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	達成状況等
11	保育所の適正化	適正化の検討・実施	子育て支援課	A	<ul style="list-style-type: none"> *平成22年3月、田原市保育所運営実施計画を策定。 *教育部と連携し、対象地域の自治会へ適正化を説明。 *加治・南部保育園を統合した「稲場保育園」を建設し、平成27年4月開園。
		民営化の検討・実施	子育て支援課	A	<ul style="list-style-type: none"> *平成25年度、漆田保育園の民営化移管法人を、優先交渉権者の豊橋みなみ福祉会と決定。 *平成26年4月から漆田保育園を民営化し、豊橋みなみ福祉会に運営を委託。 *民営化に関するアンケートを漆田保育園の保護者に対し実施。
12	小中学校の規模適正化	規模適正化の検討・実施	教育企画室	A	<ul style="list-style-type: none"> *平成25年4月、教育委員会として「防災・少子化に伴う小中学校の再編基本方針」を決定。 *平成25年11月、和地小学校、堀切小学校、伊良湖小学校の再編整備方針を決定。 *平成26年2月、野田中学校を田原中学校へ統合する再編整備方針を決定。 *平成26年5月、野田中学校統合準備委員会が発足し、平成28年4月の田原中学校への統合に向けて協議中。 *平成26年12月、「学校全体配置計画」を策定。 *平成27年4月、和地小学校、堀切小学校、伊良湖小学校が統合し伊良湖岬小学校が開校。

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	達成状況等
13	給食方式の統一	給食センターの整備	教育総務課	A	<p>*PFI 方式による新給食センターについて、平成 23 年度、S P C（特別目的会社）と事業契約を締結。</p> <p>*平成 24 年度、実施計画を策定。</p> <p>*平成 25 年 1 月着工、平成 26 年 2 月竣工、平成 26 年 4 月運営開始。</p>
14	ぐるりんバスの路線見直し	校区公共交通利用促進協議会の設置等	経営企画課	A	<p>*平成 22 年 10 月、乗合タクシー八王子線の実証運行開始。</p> <p>*平成 25 年 4 月、乗合タクシー八王子線の本格運行開始。</p> <p>*平成 25 年 4 月、地域における公共交通の検討を、泉校区公共交通利用促進協議会から泉校区コミュニティ協議会へ移行。</p> <p>*以降、同校区において、運行内容の協議や啓発活動、年間バスの購入等を行い、利用促進に努めている。</p>
		市公共交通会議における検討・見直し	経営企画課	A	<p>*田原市地域公共交通会議（田原市地域公共交通戦略計画等検討会）において、田原市地域公共交通戦略計画改訂に伴うぐるりんバスの路線変更も含めた市内公共交通ネットワーク全体の方向性について検討を実施中。</p> <p>*平成 25 年度、新三河田原駅供用開始に伴い、一部ダイヤの見直しを実施。</p> <p>*平成 26 年 6 月、戦略計画を改訂。</p>
15	ライフランド巡回バスのあり方の検討	巡回バスのあり方の検討・見直し	経営企画課 高齢福祉課 健康課	A	<p>*第 2 次田原市地域公共交通戦略計画（H26.6）において、巡回バスを、幹線乗合交通・コミュニティ乗合交通等を補完する「政策交通」として位置付けた。</p> <p>*幹線乗合交通との競合の解消に向けての検討・準備。</p> <p>*効率的な運行のため、平成 26 年 10 月から車両を小型化。</p> <p>*巡回バス年間利用者 5,992 人（H22）⇒4,016 人（H26）</p> <p>*運行関連費用 4,014 千円（H22）⇒3,463 千円（H26）</p>
16	窓口サービス向上策の検討	証明書発行窓口の拡充	市民課	B	*平成 26 年度に、コンビニ証明発行の検討を進めた
		パスポート発行の実施	市民課	A	<p>*平成 24 年度から取扱開始。（県下第 1 号）</p> <p>*申請件数 1,572 件（H24） 1,308 件（H25） 1,009 件（H26）</p>
		窓口業務コスト削減策の検討・実施	市民課	A	<p>*平成 25 年度から正職員 1 人、平成 26 年度からさらに 2 人を削減し、課の正職員数を大綱どおりの 8 人体制とした。</p> <p>*代わりに嘱託員及び臨時職員を採用し、今後の民間委託の検討を実施している。</p>

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	達成状況等
17	公共施設のあり方の検討	公共施設の機能・利用調査の実施	経営企画課	A	*平成 25 年度、田原市公共施設白書を公表。
		公共施設の合理化方針の策定・実施	経営企画課	A	*平成 26 年度、外部委員会による公共施設のあり方に関する報告書の答申を受け、公共施設最適化計画を策定。
18	リサイクルプラザのあり方の検討	リサイクルプラザあり方の検討・見直し	廃棄物対策課	A	*平成 25 年 8 月 1 日をもって廃止。 所期の目的は達成したものと考え、平成 25 年 6 月議会において、設置及び管理に関する条例を廃止した。

E 財源の適正配分と受益者負担の見直し

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	達成状況等
19	家庭系一般搬入ごみの有料化	有料化の検討・実施	廃棄物対策課	C	*平成 25 年度、外部協議会を立ち上げ、ごみ減量・家庭ごみ有料化について検討。 *平成 26 年 10 月、同協議会から「家庭系ごみ減量化等」に関する報告書を受け、市はごみ減量化・資源化推進計画の策定を進める。（第 3 次大綱へ引継ぎ）
20	補助金の見直し	適正な補助金支出の推進	政策推進課 財政課	A	*平成 22 年度、補助金適正化ガイドラインを策定。 *平成 23 年度から継続して適正化を推進している。